

平成30年度

**須賀川市水道事業会計
決算審査意見書**

須賀川市監査委員

元須監第10号
令和元年8月9日

須賀川市長 橋本克也 様

須賀川市監査委員 大峰和好
須賀川市監査委員 市村喜雄

平成30年度須賀川市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
平成30年度須賀川市水道事業会計決算を審査したので、
その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 結 果	1
第4	審 査 の 概 要	1
1	業務実績及び施設の利用状況	1
(1)	業 務 実 績	1
(2)	施 設 の 利 用 状 況	1
2	予 算 の 執 行 状 況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	そ の 他	4
3	経 営 成 績	4
(1)	経 営 成 績 の 概 要	4
(2)	労 働 生 産 性	5
(3)	収 益	5
(4)	費 用	5
4	財 政 状 態	6
(1)	資 産	7
(2)	負 債	7
(3)	資 本	7
(4)	資 金 の 状 況	8
5	水道料金の収入状況	9
第5	む す び	9
1	経 営 成 績 に つ い て	9
2	今 後 に 向 け て	10

決算審査資料

1	業 務 実 績 表	12
2	費用性質別比較表	13
3	比較損益計算書	14
4	比較貸借対照表	16
5	費用節別比較表	18
6	経営分析比較表	20

凡 例

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)、(0.0) ……該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - (999.9) ……1,000%以上のもの
 - (-) ……該当数値がないか又は算出不能のもの
 - (△) ……減数又は負数

平成30年度須賀川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和元年 6月24日から令和元年 7月23日まで

第2 審査の方法

審査は、本年度における本事業の運営状況並びに会計記録の正確性及び妥当性を質し、これを基礎とする決算諸表が関係法令に基づいて作成されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類等を照合し、支出証書及び現金預金については、定期監査及び例月出納検査によって確認するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

併せて、本事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い運営されているかについて分析した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、本年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しており、地方公営企業法第3条の趣旨に従い運営されているものと認められた。

第4 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

1 業務実績及び施設の利用状況

(1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

- ア 年度末現在の給水人口及び給水件数は 68,876人、27,410件で、前年度と比較すると、給水人口は 377人(0.5%)減少し、給水件数は 281件(1.0%)増加している。
- イ 年度末現在の普及率は 90.1%で、前年度と比較すると 0.1ポイント減少している。
- ウ 年間総有収水量は 6,775,515 m^3 で、前年度と比較すると 855 m^3 (0.01%)減少している。
- エ 有収率は 91.5%で、前年度と比較すると 0.2ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

(単位 m^3)

区分 年度	1日配水能力 A	1日最大配水量 B	1日平均配水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)	負荷率 C/B(%)
30	35,355	23,215	20,293	57.4	65.7	87.4
29	35,355	23,294	20,246	57.3	65.9	86.9
28	35,355	22,940	20,635	58.4	64.9	90.0

施設が効率的に利用されているか、また、投資が適正になされているかを示す指標として、施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率0.1ポイント、負荷率0.5ポイントそれぞれ増加し、最大稼働率については、0.2ポイント減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
水 道 事 業 収 益	1,801,309,000	1,857,544,072	56,235,072	103.1	120,556,427
営 業 収 益	1,612,838,000	1,613,603,664	765,664	100.0	117,418,085
営 業 外 収 益	188,469,000	243,940,408	55,471,408	129.4	3,138,342
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
水 道 事 業 費 用	1,678,742,000	1,537,194,088	0	141,547,912	91.6	42,067,650
営 業 費 用	1,565,621,000	1,443,880,528	0	121,740,472	92.2	42,065,658
営 業 外 費 用	103,116,000	93,313,560	0	9,802,440	90.5	1,992
特 別 損 失	5,000	0	0	5,000	0.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 収益的収入の決算額は 1,857,544,072円で、収入率 103.1%、56,235,072円の収入増となっている。

これは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 8,124,803円等減少したものの、営業外収益の雑収益 53,275,977円、加入金 11,021,800円等収入増となったことによるものである。

イ 収益的支出の決算額は 1,537,194,088円で、執行率 91.6%、141,547,912円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、総係費 36,800,228円、配水及び給水費 34,652,570円、原水及び浄水費 25,073,615円、減価償却費 12,298,885円等である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
資 本 的 収 入	1,023,126,868	1,014,009,125	△ 9,117,743	99.1	0
企 業 債	967,500,000	967,500,000	0	100.0	0
出 資 金	15,537,000	15,053,716	△ 483,284	96.9	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
補 助 金	15,658,000	12,439,186	△ 3,218,814	79.4	0
工 事 負 担 金	24,430,868	19,016,223	△ 5,414,645	77.8	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	うち仮払消費税 及び地方消費税
資 本 的 支 出	1,906,625,000	1,817,980,957	62,150,000	26,494,043	95.4	108,576,383
建 設 改 良 費	1,575,295,000	1,496,651,934	62,150,000	16,493,066	95.0	108,576,383
企 業 債 償 還 金	321,330,000	321,329,023	0	977	100.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 資本的収入の決算額は 1,014,009,125円 で、収入率 99.1%、9,117,743円の収入減となっている。

これは、主として補助金 3,218,814円、工事負担金 1,513,777円収入減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 1,817,980,957円 で、執行率 95.4%、不用額は 26,494,043円である。

翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の配水管布設費 62,150,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水管布設費 11,567,909円、予備費 10,000,000円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 1,014,009,125円、支出総額 1,817,980,957円 で、収支差引では 803,971,832円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 548,134,099円、過年度分損益勘定留保資金 149,426,438円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,411,295円 で補てんされている。

エ 建設改良工事

配水管の新設・移設などの工事 17件、延長 5,452.4mが実施され、この他、西川浄水場改築事業管理本館改築工事などが実施されている。

(3) その他

水道事業会計予算第10条では、たな卸資産の購入限度額について定められているが、購入限度額 18,300,000円に対し、その購入実績は 14,882,346円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,102,396円)で、執行率 81.3%となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

本年度の経営成績は、決算審査資料 3 比較損益計算書のとおり総収益 1,713,143,448円であり、これに対し総費用 1,500,306,885円で、差引 212,836,563円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益 35,828,340円(2.1%)、総費用 23,935,237円(1.6%)それぞれ増加している。

本年度の収益比率と供給利益は、次のとおりである。

ア 収益比率

(単位 %)

年度 区分	30年度	29年度	算 式
営業収支比率	106.7	108.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	114.2	113.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

企業の経営活動の成果を示す収益比率は、前年度と比較すると、営業収支比率 1.5ポイント減少し、総収支比率 0.6ポイント増加している。

イ 供給利益

(単位 円)

年度 区分	30年度	29年度	算 式
供給単価	213.22	213.25	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	201.20	200.58	$\frac{\text{経常費用}-\text{※1}}{\text{年間総有収水量}}$
供給利益	12.02	12.67	供給単価－給水原価

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の差引きによる供給利益は 12.02円で、前年度より 0.65円下回っている。

(2) 労働生産性

労働生産性については、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	算 式
職員1人当たりの現在給水人口 (人)	4,052	4,074	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの年間総有収水量 (m ³)	398,560	398,610	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益 (労働生産性) (円)	86,945,669	87,162,637	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
平均人件費 (円)	6,986,622	9,062,577	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率 (%)	8.0	10.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

本年度の労働生産性を前年度と比較すると、職員1人当たり給水人口 0.54%、有収水量 0.01%、営業収益 0.25%それぞれ減少している。

平均人件費は、前年度と比較すると 2,075,955円(22.9%)減少している。

労働分配率は 8.0%となっており、前年度と比較すると 2.4ポイント減少している(所属職員 21名中損益勘定職員 17名、前年度同数)。

(3) 収 益

ア 営業収益

営業収益は 1,496,185,579円で、前年度と比較すると 5,106,950円(0.3%)増加している。

これは、その他営業収益 3,287,976円(9.0%)等減少したものの、受託工事収益 8,795,400円(94.4%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 216,957,869円で、前年度と比較すると 30,721,390円(16.5%)増加している。

これは、加入金 6,420,000円(14.5%)等減少したものの、雑収益 26,071,875円(90.5%)、長期前受金戻入 11,731,608円(10.8%)増加したことによるものである。

(4) 費 用

ア 営業費用

営業費用は 1,401,814,870円で、前年度と比較すると 23,513,053円(1.7%)増加している。

これは、原水及び浄水費 47,210,754円(13.6%)、総係費 31,008,856円(29.8%)等減少したものの、減価償却費 82,117,477円(12.7%)、配水及び給水費 24,574,411円(14.7%)等増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 98,492,015円で、前年度と比較すると 422,184円(0.4%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 4,731,719円(4.8%)減少したものの、雑支出 5,153,903円(999.9%)増加したことによるものである。

なお、用途別構成及び主な費用の内訳は、決算審査資料 5 費用節別比較表のとおりである。

年度別元利償還状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	給水収益 A	企業債償還額			年度末残高	給水収益に 対する割合		
		元金 B	利息 C	合計 D		B/A (%)	C/A (%)	D/A (%)
30	1,444,641,691	321,329,023	93,188,249	414,517,272	6,322,060,049	22.2	6.5	28.7
29	1,445,042,165	322,232,629	97,919,968	420,152,597	5,675,889,072	22.3	6.8	29.1
28	1,455,276,699	319,023,255	102,557,131	421,580,386	5,448,021,701	21.9	7.0	29.0

4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	率(%)
資産	固定資産	18,305,719,896	86.3	17,276,108,054	88.8	1,029,611,842	6.0
	流動資産	2,909,431,182	13.7	2,171,633,448	11.2	737,797,734	34.0
	合計	21,215,151,078	100.0	19,447,741,502	100.0	1,767,409,576	9.1
負債・資本	固定負債	6,544,961,375	30.9	5,910,702,539	30.4	634,258,836	10.7
	流動負債	1,154,574,471	5.4	544,986,861	2.8	609,587,610	111.9
	繰延収益	3,616,220,952	17.0	3,321,388,101	17.1	294,832,851	8.9
	資本金	8,825,573,374	41.6	8,702,115,842	44.7	123,457,532	1.4
	剰余金	1,073,820,906	5.1	968,548,159	5.0	105,272,747	10.9
	資本剰余金	231,709,189	1.1	230,869,189	1.2	840,000	0.4
	利益剰余金	842,111,717	4.0	737,678,970	3.8	104,432,747	14.2
合計	21,215,151,078	100.0	19,447,741,502	100.0	1,767,409,576	9.1	

(1) 資 産

年度末における資産総額は 21,215,151,078円 で、前年度と比較すると 1,767,409,576円(9.1%)増加している。

これは、固定資産 1,029,611,842円(6.0%)、流動資産 737,797,734円(34.0%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産では、機械及び装置 46,211,896円(2.2%)等減少し、建設仮勘定 836,180,814円(484.4%)、構築物 229,173,143円(1.6%)、建物 10,403,849円(1.8%)等増加している。

流動資産では、前払金 21,026,000円(43.0%)減少し、現金預金 737,886,804円(36.5%)、未収金 15,241,706円(18.8%)等増加している。

(2) 負 債

年度末における負債合計は 11,315,756,798円 で、前年度と比較すると 1,538,679,297円(15.7%)増加している。

これは、固定負債 634,258,836円(10.7%)、流動負債 609,587,610円(111.9%)、繰延収益 294,832,851円(8.9%)それぞれ増加したことによるものである。

固定負債では、企業債 634,258,836円(11.8%)増加している。

流動負債では、未払金 586,310,324円(375.9%)、企業債 11,912,141円(3.7%)、その他の流動負債 11,286,984円(20.0%)等増加している。

繰延収益では、長期前受金 294,832,851円(8.9%)増加している。

(3) 資 本

年度末における資本合計は 9,899,394,280円 で、前年度と比較すると 228,730,279円(2.4%)増加している。

これは、資本金 123,457,532円(1.4%)、剰余金 105,272,747円(10.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(4) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	212,836,563	200,943,460	11,893,103
減価償却費	730,758,115	648,640,638	82,117,477
引当金の増減額(△は減少)	△ 285,428	28,719,886	△ 29,005,314
長期前受金戻入額	△ 120,135,424	△ 108,403,816	△ 11,731,608
固定資産除却費	14,196,934	17,778,687	△ 3,581,753
受取利息及び受取配当金	△ 3,514,010	△ 4,016,103	502,093
支払利息及び企業債取扱諸費	93,188,249	97,919,968	△ 4,731,719
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,443,151	37,595,600	△ 54,038,751
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,407,573	18,439,372	△ 25,846,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,695,224	△ 2,115,247	△ 3,579,977
その他流動負債の増減額(△は減少)	11,286,984	3,163,714	8,123,270
小 計	908,786,035	938,666,159	△ 29,880,124
受取利息及び受取配当金	3,514,010	4,016,103	△ 502,093
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 93,188,249	△ 97,919,968	4,731,719
計	819,111,796	844,762,294	△ 25,650,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 757,743,149	△ 1,741,286,297	983,543,148
無形固定資産の取得による支出	△ 548,000	0	△ 548,000
国庫補助金等による収入	23,954,136	19,728,000	4,226,136
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	6,941,044	17,467,569	△ 10,526,525
計	△ 727,395,969	△ 1,704,090,728	976,694,759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	967,500,000	1,187,400,000	△ 219,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,329,023	△ 322,232,629	903,606
他会計からの出資による収入	0	312,702,519	△ 312,702,519
計	646,170,977	1,177,869,890	△ 531,698,913
資金増加額(又は減少額)	737,886,804	318,541,456	419,345,348
資金期首残高	2,019,428,205	1,700,886,749	318,541,456
資金期末残高	2,757,315,009	2,019,428,205	737,886,804

(注)本表は間接法により作成している。

5 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)
現 年 度	1,560,114,163	1,527,335,244	0	32,778,919	97.9
過 年 度	38,096,144	33,121,031	1,384,360	3,590,753	86.9
合 計	1,598,210,307	1,560,456,275	1,384,360	36,369,672	97.6

水道料金の現年度調定額は 1,560,114,163 円で、前年度と比較すると 433,704 円(0.03%)減少している。

過年度も含めた調定総額 1,598,210,307 円に対する収入済額は 1,560,456,275 円で 97.6%の収納率であり、前年度の収納率 97.5%と比較すると 0.1ポイント増加している。

不納欠損額は 1,384,360 円で、転居先不明等 121 件である。前年度 1,799,314 円、133 件と比較すると 414,954 円(23.1%)、12 件(9.0%)それぞれ減少している。

第5 むすび

1 経営成績について

本年度の経営収支は、決算審査資料 3 比較損益計算書のとおり、総収益 1,713,143,448 円に対し、総費用は 1,500,306,885 円で、差引 212,836,563 円の純利益が計上された。これを前年度と比較すると 11,893,103 円の利益が増加している。これは、東京電力(株)福島第一原子力発電所等の事故に係る原子力損害賠償金が、平成28年度分に加え29年度分も支払われたことにより収入が増加したため、営業外収益の雑収益 26,071,875 円(90.5%)増加したことが主な理由である。

業務面では、給水件数及び年間総給水量は前年度よりやや増加したものの、給水人口は行政区域内人口が減っているのに比例して減少し、年間総有収水量についても減少している。

収益に影響を及ぼす有収率は 91.5%と前年度より 0.2ポイント減少したが、類似団体平均 84.33% (平成29年度水道事業経営指標)と比較しても高い水準にある。水資源の有効活用のため引き続き、有収率の向上に努めつつ、施設の効率的な管理運営を図るよう望むものである。

経営面では、決算審査資料 6 経営分析比較表の構成比率、財務比率、収益率等項目ごとに分析した。その結果、指標は概ね良好と認められ、純利益が増加したことにより収益率が3項目で前年度より上回った。なお、前年度より指標に改善が見られた主な項目は、構成比率の流動資産構成比率であった。

水道料金の未収金については、前年度と比較すると 1,726,472 円(4.5%)の減少となっている。

受益者負担の原則及び負担の公平性の確保からも、今後とも収納率の向上に努め、不納欠損額を最小限にとどめるようお願いしたい。

2 今後に向けて

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方自治体が経営する企業として運営されており、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図り、企業の経済性を発揮することが要求されている。

本市の水道事業を取り巻く状況は、給水人口が減少しており、市民の節水意識の向上や高機能節水機器の普及などにより、給水収益の大幅な増加は期待できず、給水収益の動向を踏まえた対策が今後の課題といえる。

さらに、老朽化した施設の更新を図る費用や企業債の元金償還額が令和6年度まで増加していくなど、厳しい経営状況が予想されることから、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような中、令和元年度から2ヶ年かけて「須賀川市水道ビジョン」の見直しを行うと同時に、経営戦略の策定に向けて取り組む予定であるが、今後とも、持続的、安定的な健全経営を目指し、安全で安定した水の供給やサービスの維持、向上に取り組まれ、着実に実行されることを期待する。

決算審査資料

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	30年度	29年度	前年度 に対する 比率 (%)	すう勢比率(%)		備 考
					30年度	29年度	
行政区域内人口	人	76,474	76,767	99.6	99.0	99.4	住民基本台帳人口
計画給水人口	人	86,927	86,927	100.0	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現在給水人口	人	68,876	69,253	99.5	98.8	99.3	
普及率	%	90.1	90.2	99.9	99.8	99.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水件数	件	27,410	27,129	101.0	101.3	100.3	
年間総給水量	m ³	7,406,840	7,389,640	100.2	98.3	98.1	
年間総有収水量	m ³	6,775,515	6,776,370	100.0	99.5	99.5	
有収率	%	91.5	91.7	99.8	101.1	101.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
導送配水管延長	km	594.98	576.40	103.2	103.2	100.0	
職員数	人	21	21	100.0	95.5	95.5	
損益勘定所属職員数	人	17	17	100.0	94.4	94.4	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	201.20	200.58	100.3	101.6	101.2	$\frac{\text{経常費用} - (\text{※1})}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	213.22	213.25	100.0	99.8	99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注)1 人口、件数は、各年度末現在の数値である。

2 すう勢比率は平成28年度を基準年度とする。

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

2 費用性質別比較表

(単位 円)

区分 項目	30 年 度				29 年 度	
	金 額	対前年度 比較増減	給水原価 (有収水量1m ³ 当たり)		金 額	給水原価 (有収水量 1m ³ 当たり)
			金 額	対前年度 比較増減		
人 件 費	118,772,580	△ 35,291,237	17.53	△ 5.21	154,063,817	22.74
支払利息及び 企業債取扱諸費	93,188,249	△ 4,731,719	13.75	△ 0.70	97,919,968	14.45
減価償却費	730,758,115	82,117,477	107.85	12.13	648,640,638	95.72
動 力 費	82,893,359	5,740,042	12.23	0.84	77,153,317	11.39
修 繕 費	90,370,720	△ 6,328,387	13.34	△ 0.93	96,699,107	14.27
委 託 料	269,578,497	△ 37,407,193	39.79	△ 5.51	306,985,690	45.30
薬 品 費	11,462,022	1,465,763	1.69	0.21	9,996,259	1.48
資産減耗費	14,196,934	△ 3,581,753	2.10	△ 0.52	17,778,687	2.62
材 料 費	1,873,252	△ 832,643	0.28	△ 0.12	2,705,895	0.40
その他経費	70,295,622	14,643,727	10.37	2.16	55,651,895	8.21
計	1,483,389,350	15,794,077	218.93	2.35	1,467,595,273	216.58
長期前受金 戻 入	△ 120,135,424	△ 11,731,608	△ 17.73	△ 1.73	△ 108,403,816	△ 16.00
合 計	1,363,253,926	4,062,469	201.20	0.62	1,359,191,457	200.58

(注)費用には、受託工事費、特別損失、材料及び不用品売却原価を含まない。

3 比 較 損 益

区 分 科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
収益の部				
1 営業収益				
給水収益	1,444,641,691	1,445,042,165	△ 400,474	△0.0
受託工事収益	18,109,200	9,313,800	8,795,400	94.4
その他営業収益	33,434,688	36,722,664	△ 3,287,976	△ 9.0
小 計	1,496,185,579	1,491,078,629	5,106,950	0.3
2 営業外収益				
受取利息	3,514,010	4,016,103	△ 502,093	△ 12.5
他会計補助金	500,000	660,000	△ 160,000	△ 24.2
加入金	37,935,000	44,355,000	△ 6,420,000	△ 14.5
長期前受金戻入	120,135,424	108,403,816	11,731,608	10.8
雑収益	54,873,435	28,801,560	26,071,875	90.5
小 計	216,957,869	186,236,479	30,721,390	16.5
収益合計	1,713,143,448	1,677,315,108	35,828,340	2.1

計 算 書

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 円)

区 分 科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
費用の部				
1 営業費用				
原水及び浄水費	299,102,910	346,313,664	△ 47,210,754	△ 13.6
配水及び給水費	191,763,392	167,188,981	24,574,411	14.7
受託工事費	16,846,000	8,665,000	8,181,000	94.4
業務費	76,134,575	85,693,047	△ 9,558,472	△ 11.2
総係費	73,012,944	104,021,800	△ 31,008,856	△ 29.8
減価償却費	730,758,115	648,640,638	82,117,477	12.7
資産減耗費	14,196,934	17,778,687	△ 3,581,753	△ 20.1
小 計	1,401,814,870	1,378,301,817	23,513,053	1.7
2 営業外費用				
支払利息及び 企業債取扱諸費	93,188,249	97,919,968	△ 4,731,719	△ 4.8
雑支出	5,303,766	149,863	5,153,903	999.9
小 計	98,492,015	98,069,831	422,184	0.4
費用合計	1,500,306,885	1,476,371,648	23,935,237	1.6
差引当年度純利益	212,836,563	200,943,460	11,893,103	—

4 比 較 貸 借

区 分 科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
資産の部				
1固定資産	18,305,719,896	17,276,108,054	1,029,611,842	6.0
(1)有形固定資産	18,297,344,462	17,268,036,265	1,029,308,197	6.0
土地	433,823,315	432,983,315	840,000	0.2
建物	593,749,115	583,345,266	10,403,849	1.8
構築物	14,203,452,703	13,974,279,560	229,173,143	1.6
機械及び装置	2,053,650,016	2,099,861,912	△ 46,211,896	△ 2.2
車両運搬具	2,481,093	3,315,158	△ 834,065	△ 25.2
工具器具及び備品	1,374,256	1,617,904	△ 243,648	△ 15.1
建設仮勘定	1,008,813,964	172,633,150	836,180,814	484.4
(2)無形固定資産	8,375,434	8,071,789	303,645	3.8
施設利用権	8,343,034	8,020,669	322,365	4.0
電話加入権	32,400	51,120	△ 18,720	△ 36.6
2流動資産	2,909,431,182	2,171,633,448	737,797,734	34.0
(1)現金預金	2,757,315,009	2,019,428,205	737,886,804	36.5
(2)未収金	96,179,741	80,938,035	15,241,706	18.8
未収金	97,564,525	82,686,408	14,878,117	18.0
貸倒引当金	△ 1,384,784	△ 1,748,373	363,589	△ 20.8
(3)貯蔵品	27,943,922	22,248,698	5,695,224	25.6
(4)前払費用	92,510	92,510	0	0.0
(5)前払金	27,900,000	48,926,000	△ 21,026,000	△ 43.0
資産合計	21,215,151,078	19,447,741,502	1,767,409,576	9.1

対 照 表

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 円)

区 分 科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
負債の部				
1固定負債	6,544,961,375	5,910,702,539	634,258,836	10.7
(1) 企業債	5,988,818,886	5,354,560,050	634,258,836	11.8
(2) 引当金	556,142,489	556,142,489	0	0.0
2流動負債	1,154,574,471	544,986,861	609,587,610	111.9
(1) 企業債	333,241,163	321,329,022	11,912,141	3.7
(2) 未払金	742,275,508	155,965,184	586,310,324	375.9
(3) 引当金	11,239,989	11,161,828	78,161	0.7
(4) その他流動負債	67,817,811	56,530,827	11,286,984	20.0
3繰延収益	3,616,220,952	3,321,388,101	294,832,851	8.9
長期前受金	3,616,220,952	3,321,388,101	294,832,851	8.9
受贈財産評価額	2,683,616,331	2,297,964,991	385,651,340	16.8
収益化累計額	△ 845,154,088	△ 802,566,754	△ 42,587,334	-
寄附金	400,000	400,000	0	0.0
収益化累計額	△ 380,000	△ 380,000	0	-
工事負担金	2,170,188,089	2,167,439,795	2,748,294	0.1
収益化累計額	△ 932,249,308	△ 895,213,574	△ 37,035,734	-
加入金	151,937,500	151,937,500	0	0.0
収益化累計額	△ 100,601,714	△ 97,270,132	△ 3,331,582	-
補助金	522,112,259	510,584,123	11,528,136	2.3
収益化累計額	△ 217,135,385	△ 201,878,498	△ 15,256,887	-
他会計負担金	283,266,302	283,266,302	0	0.0
収益化累計額	△ 99,779,034	△ 92,895,652	△ 6,883,382	-
負債合計	11,315,756,798	9,777,077,501	1,538,679,297	15.7
資本の部				
1資本金	8,825,573,374	8,702,115,842	123,457,532	1.4
2剰余金	1,073,820,906	968,548,159	105,272,747	10.9
(1) 資本剰余金	231,709,189	230,869,189	840,000	0.4
受贈財産評価額	231,709,189	230,869,189	840,000	0.4
(2) 利益剰余金	842,111,717	737,678,970	104,432,747	14.2
減債積立金	390,077,226	340,077,226	50,000,000	14.7
建設改良積立金	189,139,117	139,139,117	50,000,000	35.9
当年度未処分利益剰余金	262,895,374	258,462,627	4,432,747	1.7
資本合計	9,899,394,280	9,670,664,001	228,730,279	2.4
負債・資本合計	21,215,151,078	19,447,741,502	1,767,409,576	9.1

5 費 用 節 別

区 分 科 目	金 額		構成比率 (%)		前年度に 対する比率 (%)
	3 0 年 度	2 9 年 度	30年度	29年度	
給 料	68,339,772	70,593,873	4.6	4.8	96.8
手 当	25,054,652	26,875,801	1.7	1.8	93.2
賞与引当金繰入額	6,857,533	6,913,480	0.5	0.5	99.2
報 酬	112,000	63,000	0.0	0.0	177.8
法 定 福 利 費	18,141,646	18,857,070	1.2	1.3	96.2
法定福利費引当金繰入額	1,322,977	1,315,593	0.1	0.1	100.6
退 職 給 付 金	0	30,000,000	0.0	2.0	皆減
旅 費	408,272	493,466	0.0	0.0	82.7
報 償 費	1,842,954	1,817,149	0.1	0.1	101.4
被 服 費	53,400	53,400	0.0	0.0	100.0
備 消 品 費	2,560,872	2,425,669	0.2	0.2	105.6
燃 料 費	702,182	665,998	0.0	0.0	105.4
光 熱 水 費	234,745	470,390	0.0	0.0	49.9
印 刷 製 本 費	1,978,941	2,890,493	0.1	0.2	68.5
通 信 運 搬 費	7,487,646	7,539,241	0.5	0.5	99.3
広 告 料	50,000	50,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	269,578,497	306,985,690	18.0	20.8	87.8
手 数 料	1,361,536	1,382,660	0.1	0.1	98.5
賃 借 料	14,259,530	13,944,114	1.0	1.0	102.3
修 繕 費	90,370,720	96,699,107	6.0	6.6	93.5
路 面 復 旧 費	29,021,756	17,932,863	1.9	1.2	161.8
動 力 費	82,893,359	77,153,317	5.5	5.2	107.4

比 較 表

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 円)

科 目	区 分	金 額		構成比率 (%)		前年度に 対する比率 (%)
		30年度	29年度	30年度	29年度	
薬	品 費	11,462,022	9,996,259	0.8	0.7	114.7
材	料 費	1,873,252	2,705,895	0.1	0.2	69.2
工 事	請 負 費	15,790,000	8,110,000	1.1	0.6	194.7
食	糧 費	126,701	122,210	0.0	0.0	103.7
保	険 料	1,231,971	1,131,574	0.1	0.1	108.9
負	担 金	1,713,454	1,772,961	0.1	0.1	96.6
公	課 費	1,008,660	1,412,200	0.1	0.1	71.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,020,771	1,509,019	0.1	0.1	67.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		730,513,760	648,396,283	48.7	43.9	112.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		244,355	244,355	0.0	0.0	100.0
固 定 資 産 除 却 費		14,196,934	17,778,687	0.9	1.2	79.9
企 業 債 利 息		93,188,249	97,919,968	6.2	6.6	95.2
不 用 品 売 却 原 価		71,535	111,375	0.0	0.0	64.2
そ の 他 雑 支 出		5,232,231	38,488	0.3	0.0	999.9
合 計		1,500,306,885	1,476,371,648	100.0	100.0	101.6

6 經 營 分 析

分 析 項 目		30年度	29年度	28年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	86.3	88.8	86.2
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	13.7	11.2	13.8
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	30.9	30.4	29.5
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	5.4	2.8	6.7
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	46.7	49.7	47.9
財 務 比 率	6 固 定 比 率	184.9	178.6	180.0
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	111.3	110.9	111.4
	8 流 動 比 率	252.0	398.5	204.7
	9 当 座 比 率	247.1	385.4	203.1
	10 負 債 比 率	77.8	66.8	75.7
	11 固 定 負 債 比 率	66.1	61.1	61.6
	12 流 動 負 債 比 率	11.7	5.6	14.1
回 転 率	13 総 資 本 回 転 率 (回)	0.073	0.077	0.080
	14 自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.151	0.157	0.166
	15 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.083	0.088	0.092

比 較 表 (1)

(単位 %))

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の占める割合を示すもので、水道事業は施設型の事業であるため必然的に高率となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資産総額に対する流動資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、水道事業においては、設備投資などの資本の依存度を示す指標である。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、低率ほど健全であるといえる。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{資本} + \text{負債}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、流動資産と流動負債を対比させたもので、比率が200%以上であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、比率が低いほど経営が健全であり100%以下であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく低いほどよい。負債比率の補助比率である。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく低いほどよい。負債比率の補助比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本} + \text{平均負債}}$	企業の活動性を示すもので、総資本に対する営業収益の割合を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。この比率が高いほど良いといわれる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。

6 經 營 分 析

分 析 項 目		30年度	29年度	28年度
回 轉 率	16 流 動 資 産 回 轉 率 (回)	0.6	0.6	0.6
	17 未 収 金 回 轉 率 (回)	16.7	2.9	2.6
收 益 率	18 総 資 本 利 益 率	1.05	1.04	1.30
	19 自 己 資 本 利 益 率	2.18	2.13	2.68
	20 純 利 益 対 総 収 益 比 率	12.4	12.0	14.1
	21 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	6.3	7.6	9.5

比 較 表 (2)

(単位 %))

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	この比率が高いほど未収金の回転速度が良好であることを示している。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本} + \text{平均負債}} \times 100$	総資本の何%に当たる収益を上げたかを示すもので、この率が高いほど収益性が高いといえる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金}} \times 100$	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好であるといえる。